

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長社長執行役員 葛 西 晃

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 細 井 和 郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 細 井 和 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	13,263,241	11,240,430	26,166,691
経常利益 (千円)	1,162,914	823,678	2,392,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	823,247	559,924	1,747,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	834,841	250,202	2,000,595
純資産額 (千円)	22,935,293	23,781,859	24,101,047
総資産額 (千円)	32,352,852	34,637,851	33,575,813
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	106.81	72.60	226.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	68.5	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,246,193	1,281,376	3,323,248
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,647,333	310,874	2,162,094
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,028,720	2,014,191	1,468,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,668,242	9,745,314	6,812,147

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.50	38.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していません。
- 4 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式については、自己株式として処理しております。このため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、当該株式を控除する自己株式を含めて期中平均株式数を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社につきましては、前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社三春電器は、2020年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社若手芝浦電子を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、両社ともに報告セグメントは「日本」であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国においては一部持ち直しの兆しはみられませんが、欧米では新型コロナウイルス感染症拡大の抑制に向けた経済活動規制などにより景気は大幅に減速しました。新型コロナウイルス感染症の第2波も顕著になってきており、今後の先行きも極めて不透明な状況です。

一方、国内経済も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済・社会活動が制限され、景気は急速に悪化しました。

このような状況の中、当社グループにおいても新型コロナウイルスの感染症予防に積極的に取り組んだ他、製造面では利益体質の強化のため、各工場で製造工程を見直し、改善活動を積極的に行いました。一方販売面では対面営業が制限される中、中期的展望を視野にテレワーク等の活用により営業活動を積極的に展開してまいりました。また財務面では新型コロナウイルス感染症拡大の影響に万全を期すため、金融機関より総額30億円の借入を行いました。全般的に新型コロナウイルスの感染症拡大の影響を受けグローバルに需要が減少した結果、主な用途別売上高では、空調用センサは25億2千3百万円（前年同四半期比18.3%減）、家電用センサは17億5千万円（前年同四半期比3.7%減）、自動車用センサは13億2千9百万円（前年同四半期比18.8%減）、住設用センサは9億7千8百万円（前年同四半期比10.9%減）、OA機器用センサは7億6千1百万円（前年同四半期比19.2%減）、産業機器用センサは5億3千9百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。また、素子の売上高は30億2千4百万円（前年同四半期比16.5%減）となり、その内、車載用は19億3百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比15.3%減の112億4千万円となりました。損益面におきましては、営業利益8億3千7百万円（前年同四半期比24.2%減）、経常利益8億2千3百万円（前年同四半期比29.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5千9百万円（前年同四半期比32.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

日本

売上高は車載用素子等の需要が減少したことにより、89億1千1百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。営業利益は販売の減少により、8億8千4百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

アジア

売上高は空調用センサ等の需要が減少したことにより、67億1千万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。営業利益は販売の減少により、3億6千5百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

ヨーロッパ

売上高は車載用素子等の需要が減少したことにより、4億6百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。営業利益は販売が減少したものの販管費の削減により、4千2百万円（前年同四半期比39.4%増）となりました。

アメリカ

売上高は車載用素子等の需要が減少したことにより、2億2千6百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。営業利益は販売の減少により、1千1百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比10億6千2百万円(3.2%)増加し、346億3千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比17億3千5百万円(8.0%)増加の234億7千5百万円、固定資産は前連結会計年度末比6億7千3百万円(5.7%)減少の111億6千2百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が11億9千万円減少した一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に鑑み、事業に必要な資金を安定的に確保するために金融機関から30億円の資金調達を実施したこと等により現金及び預金が29億3千2百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、減価償却が進んだこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比13億8千1百万円(14.6%)増加の108億5千5百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比6億1千3百万円(8.5%)減少の66億1千5百万円、固定負債は前連結会計年度末比19億9千4百万円(88.8%)増加の42億4千万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が5億3千4百万円増加した一方、買掛金が9億4千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比3億1千9百万円(1.3%)減少し、237億8千1百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

利益剰余金は、剰余金の配当が親会社株主に帰属する四半期純利益による増加を上回ったことにより前連結会計年度末比2千3百万円(0.1%)減少し、186億8千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から68.5%(前連結会計年度末比3.1ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、97億4千5百万円(前年同四半期比71.9%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億8千1百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億9百万円及び減価償却費8億2千7百万円並びに売上債権の減少11億1千3百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少8億8千4百万円及び棚卸資産の増加4億8千7百万円の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億1千万円(前年同四半期比81.1%減)となりました。これは主に、(株)福島芝浦電子のサーミスタ素子生産能力増強のための機械導入等による有形固定資産の取得による支出2億1千2百万円及びタイ シパウラデンシ カンパニー リミテッドのソフトウェア導入等に伴う無形固定資産の取得による支出9千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、20億1千4百万円(前年同四半期は使用した資金10億2千8百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入30億円の資金の増加が、配当金の支払5億8千1百万円及び長期借入金の返済による支出4億1千5百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は138,390千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,022	13.15
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUB PORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	614	7.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	365	4.69
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	337	4.34
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	225	2.89
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	196	2.52
日星電気株式会社	静岡県浜松市西区大久保町1509番	170	2.19
計		3,901	50.19

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,022千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	337千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	196千株

なお日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,763,700	77,637	同上
単元未満株式	普通株式 9,565		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,637	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式を100株含めております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託の所有する当社株式56,100株(議決権の数561個)を含めております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株、役員報酬B I P信託の所有する当社株式94株を含めております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合二丁目1番24号	6,600		6,600	0.0
計	-	6,600		6,600	0.0

(注) 「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式56,194株は、上記自己保有株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,151,846	10,084,127
受取手形及び売掛金	6,065,784	5,019,909
電子記録債権	978,130	833,380
商品及び製品	1,915,802	2,052,450
仕掛品	3,183,476	3,511,100
原材料及び貯蔵品	1,479,057	1,425,766
その他	966,162	548,804
流動資産合計	21,740,259	23,475,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,074,585	4,790,739
機械装置及び運搬具（純額）	3,715,643	3,342,389
その他（純額）	1,696,414	1,607,208
有形固定資産合計	10,486,643	9,740,338
無形固定資産	150,736	214,377
投資その他の資産		
投資有価証券	412,196	363,081
その他	785,978	844,514
投資その他の資産合計	1,198,174	1,207,595
固定資産合計	11,835,554	11,162,311
資産合計	33,575,813	34,637,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,008,866	3,065,009
短期借入金	959,009	1,493,734
未払法人税等	266,259	269,647
賞与引当金	472,839	449,379
役員賞与引当金	60,000	35,000
その他	1,461,797	1,302,384
流動負債合計	7,228,772	6,615,155
固定負債		
長期借入金	1,856,947	3,894,739
役員報酬BIP信託引当金	58,089	51,097
退職給付に係る負債	188,112	173,204
その他	142,844	121,796
固定負債合計	2,245,993	4,240,837
負債合計	9,474,765	10,855,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,090,704	2,090,704
利益剰余金	18,705,230	18,682,158
自己株式	125,135	111,374
株主資本合計	22,815,412	22,806,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,047	207,059
為替換算調整勘定	1,040,063	760,077
退職給付に係る調整累計額	43,976	41,489
その他の包括利益累計額合計	1,237,134	925,646
非支配株主持分	48,500	50,111
純資産合計	24,101,047	23,781,859
負債純資産合計	33,575,813	34,637,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	13,263,241	11,240,430
売上原価	10,461,024	8,866,958
売上総利益	2,802,217	2,373,472
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	578,786	550,531
賞与引当金繰入額	136,074	112,972
役員賞与引当金繰入額	35,000	35,000
退職給付費用	39,351	16,301
役員報酬BIP信託引当金繰入額	8,288	6,834
その他	899,048	813,961
販売費及び一般管理費合計	1,696,549	1,535,600
営業利益	1,105,668	837,871
営業外収益		
受取利息	1,627	2,045
受取配当金	2,904	2,967
為替差益	28,814	-
受取地代家賃	5,997	6,592
助成金収入	3,608	4,429
保険解約返戻金	11,925	9,474
その他	10,030	10,848
営業外収益合計	64,907	36,357
営業外費用		
支払利息	5,277	4,932
為替差損	-	44,087
その他	2,383	1,530
営業外費用合計	7,661	50,550
経常利益	1,162,914	823,678
特別損失		
固定資産処分損	14,547	14,429
特別損失合計	14,547	14,429
税金等調整前四半期純利益	1,148,366	809,248
法人税、住民税及び事業税	283,792	203,429
法人税等調整額	39,835	44,129
法人税等合計	323,628	247,558
四半期純利益	824,738	561,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,490	1,765
親会社株主に帰属する四半期純利益	823,247	559,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	824,738	561,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,538	33,988
為替換算調整勘定	20,536	279,986
退職給付に係る調整額	2,105	2,486
その他の包括利益合計	10,103	311,487
四半期包括利益	834,841	250,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833,350	248,436
非支配株主に係る四半期包括利益	1,490	1,765

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,148,366	809,248
減価償却費	920,348	827,470
貸倒引当金の増減額(は減少)	410	-
賞与引当金の増減額(は減少)	27,828	23,459
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	2,833	6,992
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	25,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,349	98,667
受取利息及び受取配当金	4,532	5,012
支払利息	5,277	4,932
為替差損益(は益)	1,466	4,830
固定資産処分損益(は益)	14,547	14,429
売上債権の増減額(は増加)	156,492	1,113,649
たな卸資産の増減額(は増加)	312,937	487,665
未収消費税等の増減額(は増加)	511,953	394,563
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,405	20,641
仕入債務の増減額(は減少)	847,895	884,245
未払消費税等の増減額(は減少)	9,221	54,265
その他の流動負債の増減額(は減少)	573,619	105,941
その他	4,583	20,153
小計	1,599,710	1,478,362
利息及び配当金の受取額	4,603	4,786
利息の支払額	5,048	5,437
法人税等の支払額	376,869	196,367
法人税等の還付額	23,795	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,246,193	1,281,376

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	161,337	106,812
定期預金の払戻による収入	128,930	106,806
有形固定資産の取得による支出	1,587,752	212,962
有形固定資産の売却による収入	12	13
無形固定資産の取得による支出	17,014	91,811
その他	10,172	6,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,647,333	310,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	552,282	415,093
自己株式の取得による支出	91	66
自己株式の処分による収入	5,455	13,826
配当金の支払額	581,710	581,952
非支配株主への配当金の支払額	91	91
その他	-	2,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028,720	2,014,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,688	51,526
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,502,550	2,933,166
現金及び現金同等物の期首残高	7,170,792	6,812,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,668,242	9,745,314

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度末まで連結の範囲に含めておりました株式会社三春電器は、2020年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社岩手芝浦電子を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	6,009,300千円	10,084,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	328,555千円	325,374千円
別段預金	12,502千円	13,437千円
現金及び現金同等物	5,668,242千円	9,745,314千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	582,998	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金5,022千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	582,996	75.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日の定時株主総会による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託口」が所有する当社株式に対する配当金4,793千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	7,840,585	4,731,836	425,040	265,779	13,263,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,505,177	2,814,485	42,895	8,167	5,370,726
計	10,345,763	7,546,322	467,935	273,947	18,633,968
セグメント利益	1,020,121	419,973	30,798	15,970	1,486,863

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,486,863
セグメント間取引消去	45,558
全社費用(注)	426,754
四半期連結損益計算書の営業利益	1,105,668

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	6,712,559	3,943,641	361,948	222,281	11,240,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,198,650	2,767,296	45,020	3,953	5,014,920
計	8,911,210	6,710,937	406,968	226,234	16,255,350
セグメント利益	884,545	365,515	42,923	11,956	1,304,941

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,304,941
セグメント間取引消去	55,760
全社費用(注)	411,309
四半期連結損益計算書の営業利益	837,871

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	106円81銭	72円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	823,247	559,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	823,247	559,924
普通株式の期中平均株式数(株)	7,707,344	7,711,559

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間65,955株、当第2四半期連結累計期間61,709株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤武男 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。